

論点 1 (学研都市の理念・位置付け) についての参考資料

学研都市の理念の変遷

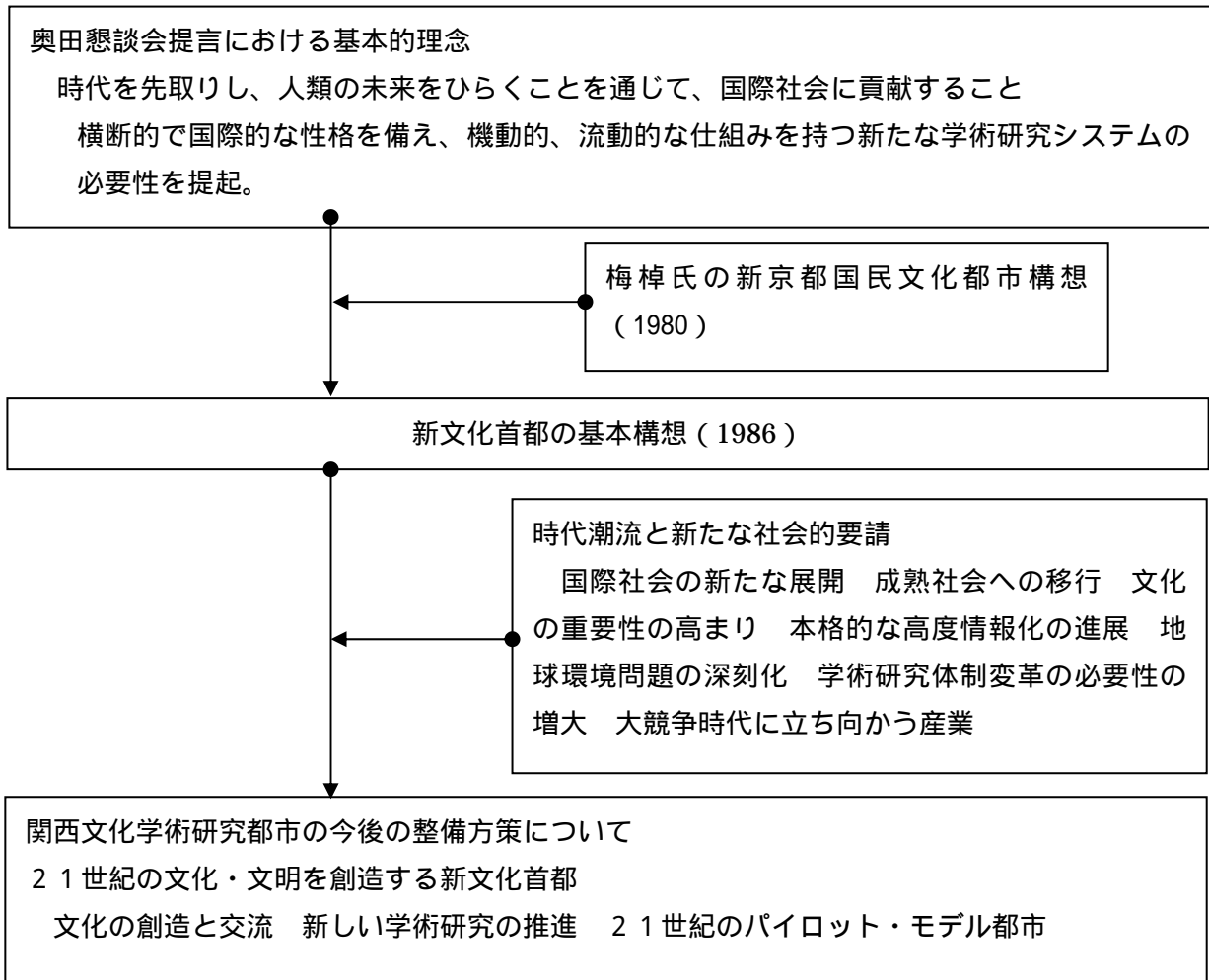
奥田懇談会による基本的な理念を一言で表すならば、「時代の要請を先取りし、人類の未来をひらくことを通じて、国際社会に貢献すること (SSP 答申より)」である。

奥田懇談会は、現代文明の危機を克服するために、旧来のタテワリ型で閉鎖的、固定的な学術研究体制に代わるシステムとして、横断的で真に国際的な性格を備え、機動的、流動的な仕組みを持つ新たな学術研究システムの必要性を提起した。さらに、その実現に向けて、8つ(＊)の分野横断的テーマを追求する新研究機構と、コア機構・国際高等研究所・連合大学院大学を新しい学術研究都市の建設と一体で設置・整備する構想を提示したといえる。

その後、学研都市の理念は、新文化首都の基本構想を経て、セカンド・ステージ・プラン答申の際に、奥田懇談会の高邁な理念を基礎として、現代における時代潮流と社会的要請を加味して集約されている。答申(H8.4)に示された3点(文化の創造と交流 新しい学術研究の推進 21世紀のパイロット・モデル都市)であり、これらを統合する言葉として、「21世紀の文化・文明を創造する新文化首都」が打ち出されることになる。

* 第一次提言では7つの研究機構を提言。

学研都市の理念形成の流れ



知的財産戦略

情報化時代と「知的財産立国」

(知的財産戦略大綱(知的財産戦略会議 2002年7月一部抜粋))

「知的財産立国」とは、発明・創作を尊重するという国の方向を明らかにし、ものづくりに加えて、技術、デザイン、ブランドや音楽・映画等のコンテンツといった価値ある「情報づくり」、すなわち無形資産の創造を産業の基盤に据えることにより、我が国経済・社会の再活性化を図るというビジョンに裏打ちされた国家戦略である。その実現には、ものづくり基盤の再構築と併せ、経済活動のグローバル化や情報化の進展、雇用の流動化等に対応して、政府・大学・企業・個人等、あらゆるレベルでの知的創造活動を刺激するとともに、その結果として得られた発明や著作物等の成果を知的財産として適切に保護し、製品・サービスの付加価値の源泉として、有効に活用する経済・社会システムを構築することが必要である。

知的財産を豊富に創造し、これを保護・活用することにより、我が国の経済や文化の持続的発展を目指す知的財産立国を実現し、新たな経済・社会システムを構築するためには、発明や著作物等が意欲的に創作され、活用される過程で生ずるあらゆる課題について、法律をはじめとする諸制度や官民の慣行をゼロから見直し、あるべき姿を追求しなければならない。行政機関は、初等・中等教育を通じた創造性ある人格の形成、企業や大学における知的財産創造の戦略的な取組の推進や専門人材の育成、優れた発明の成果等の保護・活用を進めるための知的財産関連法制、関連税制の整備や知的財産に係る情報インフラの整備に努めるとともに、知的財産関連の行政サービス提供者であることを不断に認識しなければならない。また、司法分野における諸改革の遂行、海外における模倣品・海賊版等に対応するための積極的な通商・外交政策の推進等、幅広い分野での取組が必要である。

知的財産の創造、保護、及び活用に関する推進計画

(知的財産戦略本部 2003年7月)

《知識経済下におけるイノベーションの重要性と改革の必要性》

今後とも我が国が持続的な経済成長を遂げていくためには、一刻も早く、イノベーションが持続的に生み出される仕組みを整える必要があり、そのために大胆な改革を早急に進める必要がある。幸い、我が国の産業界や大学等には、これまでの経済発展を支えた知的ストックが存在しており、「知識経済」という新たな環境に対応した独創的・革新的な成果を生み出していくことは、決して不可能なことではない。我が国は、勤勉で有能な労働力にあふれている。知識・技術といった無体の資源は、土地やエネルギーといった有体で有限の資源とは異なり、それを創造する独創的な個人が存在する限り枯渇することはないのである。

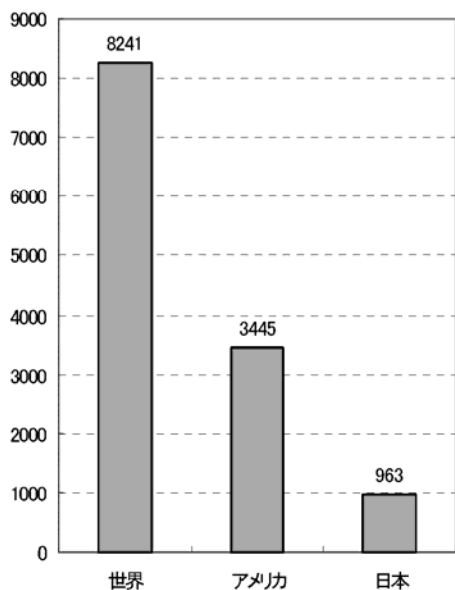
また、近年、我が国の映画、アニメ、ゲームソフトといったコンテンツは、世界で高い評価を受けている。国内においても、ブロードバンドを利用したコンテンツビジネスが新しい産業として飛躍する可能性に注目が集まっている。このため、狭義の技術だけでなく、コンテンツの創造、保護及び活用を図ることも重要となっている。

わが国および世界におけるコンテンツ産業の状況

世界第二の規模を誇る我が国のコンテンツ市場

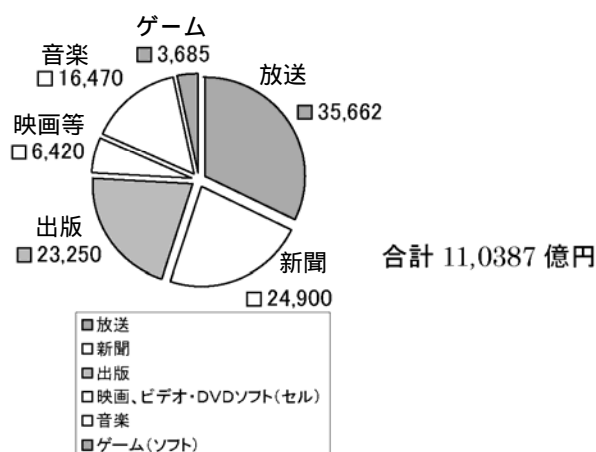
- ・世界ではアメリカが圧倒的。
- ・アジア市場においては我が国が圧倒的に巨大な存在。
- ・統計には含まれていないが、インディーズ系の音楽市場、コミックマーケットなどが活況であり、ブロードバンドコンテンツ市場も統計外であるため、実際の市場規模はさらに拡大していると考えられる。

【2000年コンテンツビジネス世界市場(億ドル)】



(浜野保樹「表現のビジネス」より作成)
(浜野保樹著「表現のビジネス」より作成)

【2001年日本のコンテンツ市場規模(億円)】

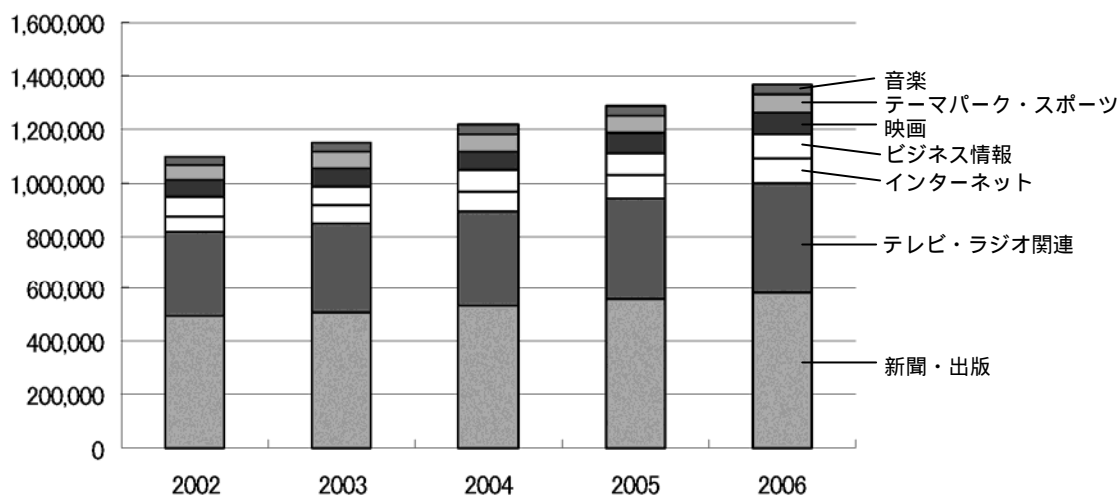


(CESAゲーム白書、日本レコード協会、カラオケ白書、レジャー白書、日本映画製作者連盟、日本映像ソフト協会、出版指標年報、民放エリア別収益動向、NHKHP、日本新聞協会資料より作成)

高い成長率で推移する世界コンテンツ市場

- ・世界GDP成長率(2002年3.05%)よりはるかに高い水準で推移することが見込まれる。
- ・特にアジア・太平洋地域では高い水準での成長が見込まれている。

【世界のコンテンツ産業市場規模と推移(百万ドル)】

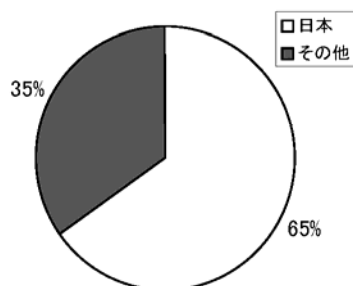


(PWC「Global Entertainment & Media Outlook 2002-2006」より作成)

世界で受け入れられる日本製コンテンツ

- ・我が国のコンテンツは、既にアニメ、ゲーム、コミック、ポップミュージックを中心として国際展開が進んでいる。
- ・日本アニメは世界のアニメ市場の65%を占めている（韓国文化スポーツ省）。
- ・ゲームは、早くから北米・欧州市場を念頭においたビジネスモデルが構築されている。我が国ゲーム産業は、総出荷額のうち66.7%は海外出荷であり、輸出先としては、北米の割合が約6割と最も高い。
- ・アジア市場に対しては、テレビドラマの放映権販売、日本映画の上映が従来から展開されており、台湾・香港等を中心に日本のポップカルチャーの人気は非常に高く、日本ムーブメントといった動きが見られる。

【世界のアニメ市場(総計3000億円)】



総計 3000 億円

(韓国文化スポーツ省ソウル韓国マンガアニメフェスティバル 96 パンフレットより)

コンテンツ産業の有する波及効果

- ・コンテンツは、情報であることから、一般に媒体によってユーザーに提供されるが、媒体ではなく、情報内容そのものが財産的価値を持つため、その「情報内容」を様々な「媒体」を通じて顧客ニーズに合わせて多角的に展開することが可能になる。
- ・多角的メディア展開によって数百、数千万人に提供される可能性を持つことから、コンテンツそのものやコンテンツの登場キャラクターを用いて他の商品・サービスを開発したり、その顧客誘因手段として活用でき、製造業、観光業など他産業への高い経済的波及効果が期待される。
- ・コンテンツの中には、我が国文化、国民性、価値観等を包含しているものも多く、このようなコンテンツの「体験、経験、共感」を通じて、文化への尊敬、国民の相互理解を深める効果など日本のイメージ向上に資する効果が生まれることも期待される。

出典：「コンテンツ産業国際戦略研究会 中間とりまとめ」(平成 15 年 7 月 コンテンツ産業国際戦略研究会)

海外連携による知の競争力の向上

IT化の進展や資本の自由な移動などに伴い、経済だけでなく、科学技術に関してもグローバル化、ボーダーレス化が進み、一国のみでは効果的な研究開発が実施しにくい状況になっている。また、企業も世界を視野に入れたマーケット戦略をとることが必要になってきており、このような状況の中、我が国が国際競争力をつけながらも、世界各国と協調しながらイノベーションを創出していくことが重要である。

企業の国際戦略

- ・我が国を含め、各国の企業では、リスクやコストの共有や最適な資源利用を図るため、国境を越えた技術提携を積極的に行っている。米国国立科学財団の調べによれば、その数は1980年代に比べて1990年代には大幅な増加が見られる。特に、近年その重要性が増してきているITやライフサイエンスの分野では、技術提携の数が飛躍的に増大していることが見て取れる。しかしながら、我が国の企業について見れば、IT分野を除いて技術提携数は減少しており、IT分野においても、他の国又は地域の企業を当事者とする技術提携数が大幅に増加するなかで、我が国の企業を当事者とする技術提携の割合は減少している。

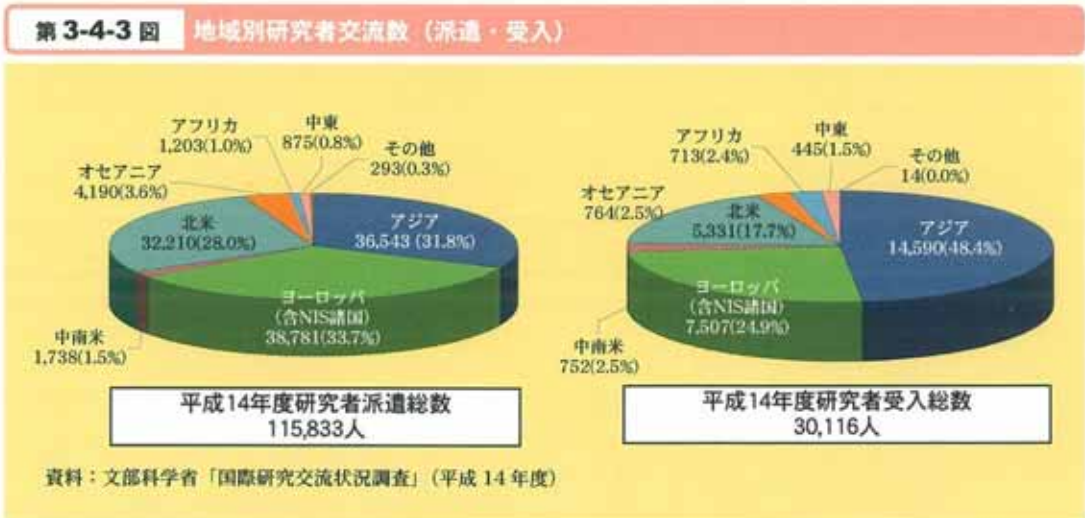
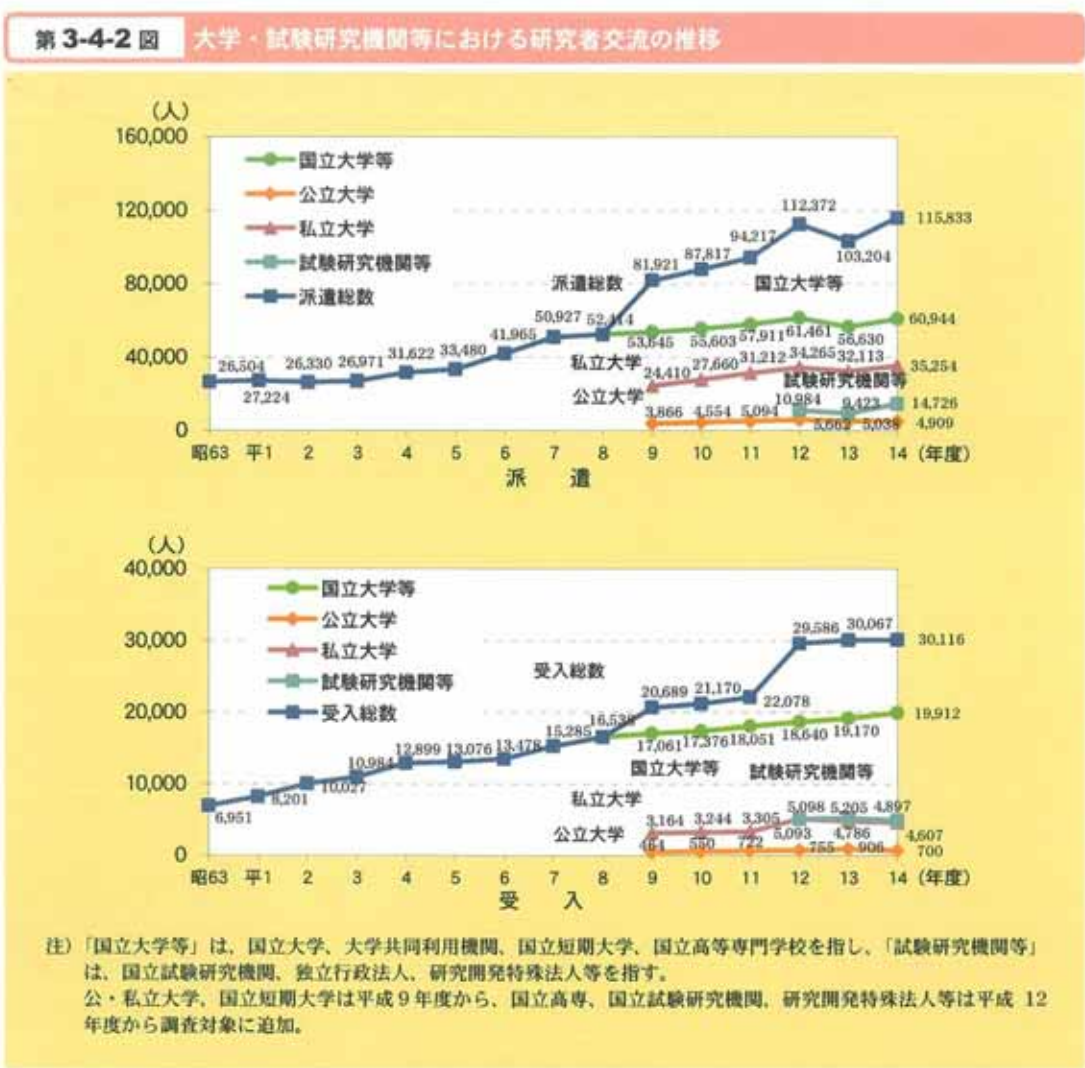
政府における国際戦略

- ・自国の競争力を高めるには、製品技術や製造技術レベルでの競争だけではなく、研究環境、研究マネジメントなどの、いわば下部構造での競争も重要になってきている。米国における研究開発水準の高さは、開かれた研究環境のゆえに、海外から多くの優秀な人材が集まり、その貢献に支えられたものといえる。
- ・今日の高度な科学技術の研究開発は、およそ一国ですべてを賄うことは困難であることから、情報や人材を誘引するような研究環境を国として構築しなければならない。このため、国のイノベーションシステムは、我が国の独自性を生かしつつも、国際的ハーモナイゼーションに配慮したものである必要がある。
- ・先端的研究分野においては、特に先進諸国がその相手となることが多いが、我が国の競争力やプレゼンスを向上させるため、環境、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・新材料、IT等、今後大きな発展が見込まれる分野への重点化を図って積極的に協力を行う必要があるが、我が国の貢献による成果については明確に権利を主張できるように配慮を行っていくことが必要である。
- ・一方、特にアジア諸国との研究パートナーシップを構築し得る分野については各国の特性に応じた役割分担をしながら二国間交流・協力を進めるとともに、リージョナルな協力組織の構築を行うことが重要である。

出典：H14年版 科学技術白書 文部科学省

大学・試験研究機関における研究者の派遣・受入の状況（全国）

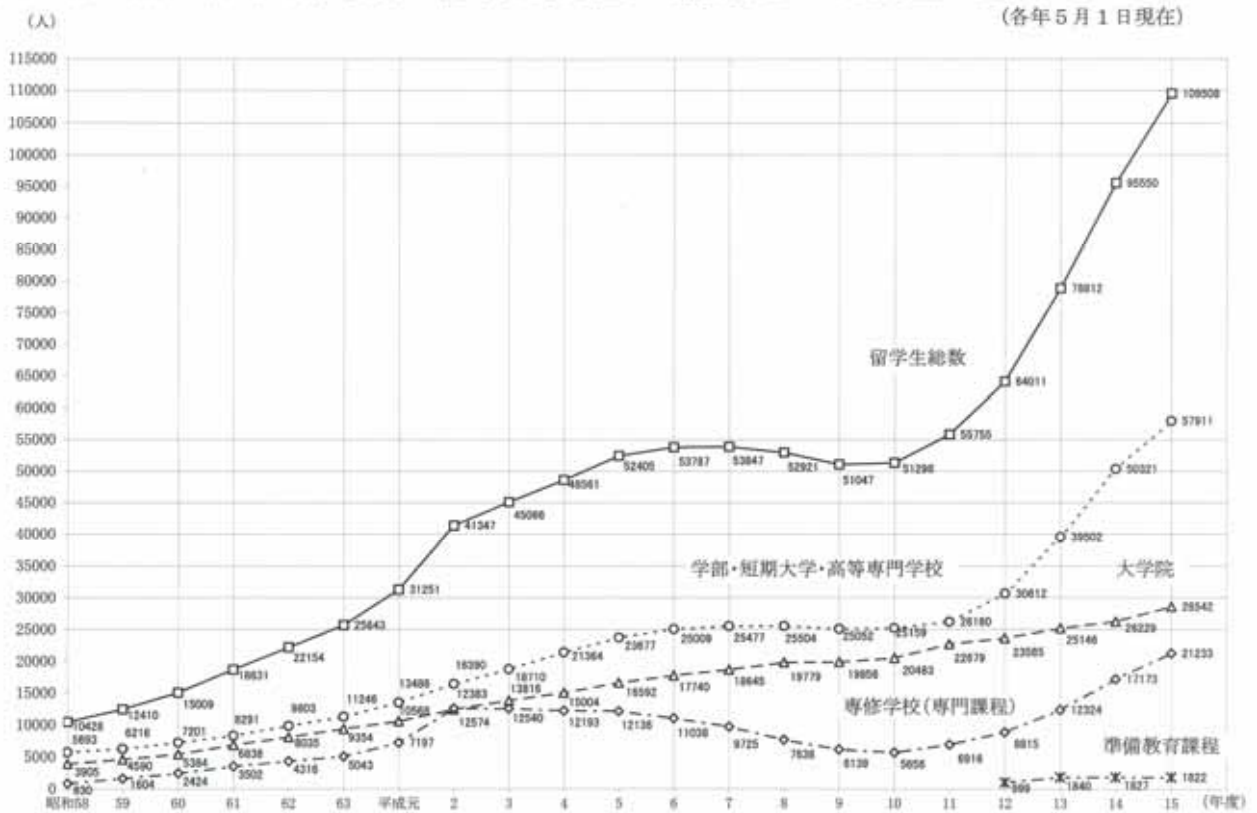
大学、試験研究機関等における外国との研究者交流は、受入れ、派遣人数とも増加傾向を示している。地域別に見ると、アジア、ヨーロッパ、北米地域で研究者交流が活発であり、特に受入れについては、半数近くがアジア地域からの研究者となっている。



外国人留学生の受入状況（全国）

我が国の大学等で学ぶ留学生は、平成 15 年 5 月 1 日現在 109,508 人で、平成 14 年に比べ 13,958 人（14.6 %）増加した。留学生を出身地別にみると、約 93%がアジアの近隣諸国・地域の出身者（上位 3 位：中国（約 61.3%）、韓国（約 14.5%）、台湾（約 3.9%））である。

(2) 大学院・学部・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・準備教育課程における留学生数の推移



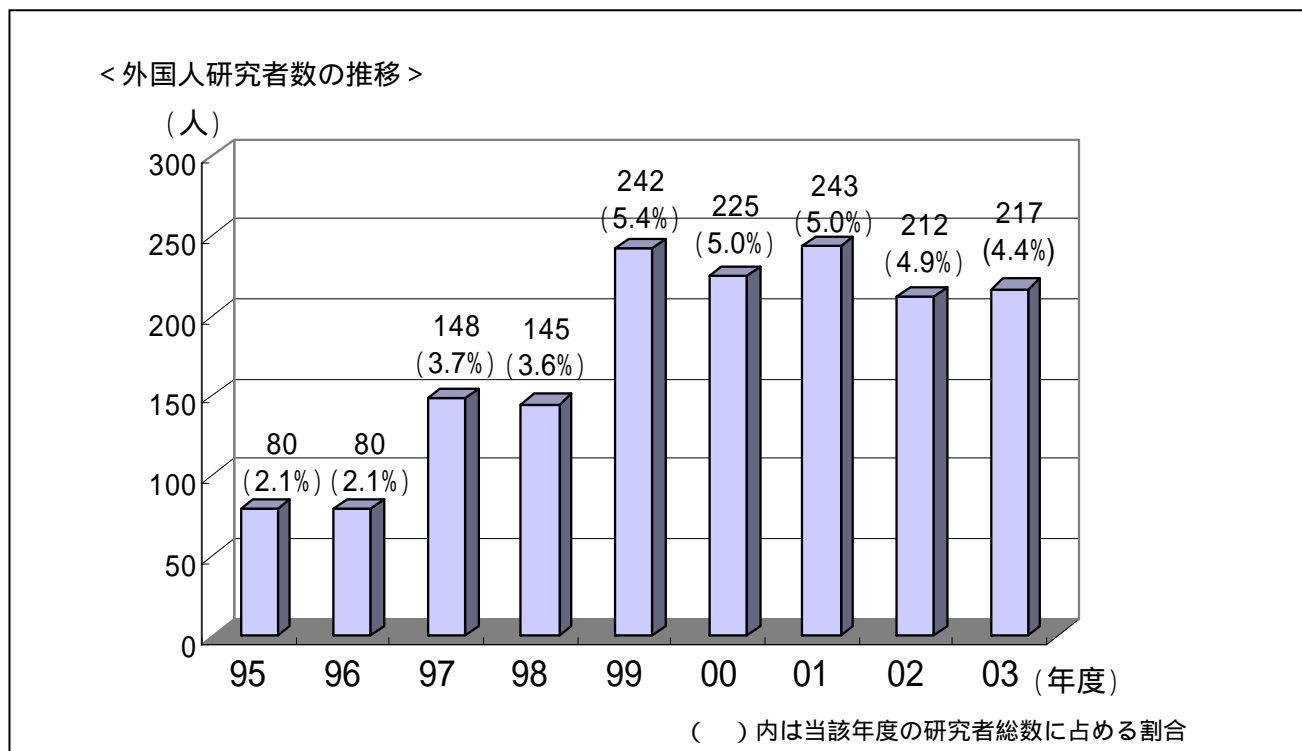
(3) 出身地域別留学生数

地域名	留学生数	構成比	左のうち短期留学生	
			留学生数	構成比
アジア	102,089人 (88,664)	93.2% (92.8)	4,146人 (3,825)	61.4% (62.0)
欧州	2,759人 (2,523)	2.5% (2.6)	1,045人 (937)	15.5% (15.2)
北米	1,553人 (1,450)	1.4% (1.5)	1,090人 (997)	16.1% (16.1)
中南米	1,019人 (946)	0.9% (1.0)	141人 (112)	2.1% (1.8)
アフリカ	914人 (845)	0.9% (0.9)	40人 (36)	0.6% (0.6)
中近東	629人 (584)	0.6% (0.6)	44人 (30)	0.7% (0.5)
オセアニア	545人 (538)	0.5% (0.6)	244人 (234)	3.6% (3.8)
計	109,508人 (95,558)	100.0% (100.0)	6,750人 (6,171)	100.0% (100.0)

()内は平成14年5月1日現在の数

出典：「我が国の留学生制度の概要 平成 16 年度」 文部科学省

学研都市内の外国人研究者



資料) 国土交通省

「けいはんな学研都市知的特区」の概要

【特区の範囲】

関西文化学術研究都市地域 (3 府県 6 市 2 町)

【特区の目標】

1. 知的人材と研究開発の国際化
2. 外国人、民間、大学の能力を活かした産業再生

【特定事業 (一部抜粋)】

国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業

外国人研究者受入れ促進事業 (H16 年 3 月末時点で 64 件の適用)

- ・ 経営活動を行うことができ、在留期間を 3 年から 5 年へ延長

特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業 (H16 年 3 月末時点で 103 件の適用)

- ・ 入国・在留諸申請の優先的処理

特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業 (H16 年 3 月末時点で 7 件の適用)

- ・ 要件となる在留実績が 5 年から 3 年に短縮

関西経済連合会のアジア施策・提言

関西文化学術研究都市の研究機関と中国の研究機関・大学等の間で、先端技術交流、環境技術交流を行うことを提案

- ・ 関経連では中国使節団を送るなど、対中国交流を進めている。
- ・ 2004年6月には、2年ぶりとなる中国使節団（団長：秋山会長）と中国東北経済調査団を派遣し、中国の今後の成長戦略、関西との交流強化策などについて、国家指導者や政府首脳と懇談した。
- ・ 懇談の中で、立石副団長から関西文化学術研究都市の研究機関と中国の研究機関・大学等の間で先端技術交流、環境技術交流を行うことを提案し、先方より具体的な連携を深めていきたいとの意向が示された。
- ・ グローバル基準に則した制度整備を要望するとともに、中国企業の関西への進出を要請した。これに対しては、知的財産権保護や特許等の法律を整備していることや、企業へ関西進出を奨励していくことが述べられた。

出典：機関誌「経済人」2004.8号

アジア・ビジネススクール（ABS）の開催

- ・ アジアでの競争に打ち勝つことができる優れたビジネスリーダーの育成に向け、関西の6経済団体（大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会、関西経営者協会、関西経済連合会）は、2002年12月にとりまとめた関西産業競争力会議レポートにおいて、アジア・ビジネススクール（ABS）を設置することを決定。
- ・ ABSの主催は、アジア・ビジネススクール運営協議会、事務局は関経連内。
- ・ ABSは、アジアに焦点を当て、
 - (1)実践的な経営戦略を考える上でのエッセンスの学習による「意思決定能力」の育成
 - (2)具体事例に基づくビジネスモデルや事業計画書の開発・評価等による「経営の模擬体験」
 - (3)一流の講師陣と優秀な参加者同士のコラボレーションによる「刺激と相互研鑽」の場を提供することを目的としている。
- ・ 2003年10月・11月、企業の若手幹部候補（平均年齢34.4才）30名を対象に、第1回スクールを開講。
- ・ 第1回は、台頭著しい中国ビジネスに焦点をあて、各大学の一流教官や中国ビジネスに係る企業幹部による講義を行うとともに、研修生がみずから中国における新ビジネスの事業計画を策定する実践的なカリキュラムを実施した。



出典：(社)関西経済連合会ホームページ

奈良文化財研究所とアジアのつながり

< 奈良文化財研究所の提携機関 >

国名	提携機関	主な内容
中国	中国社会科学院考古研究所	奈良文化財研究所では、中国で都城の発掘調査や研究の中心的な役割を果たしている中国社会科学院考古研究所と共同で、日本と中国の都城の比較研究を行っている。そして、2001年からは、共同で唐大明宮太液池の調査研究を行っている。
	河南省文物考古研究所	河南省文物考古研究所とは、2000年度から5カ年の計画で、河南省鞏義市黄冶村に所在する唐三彩窯跡及びその生産品に関する共同研究を実施している。
	遼寧省文物考古研究所	遼寧省文物考古研究所との共同研究は、1996年度から始まった。きっかけは、遼寧省西部の北票にあるラマトン墓地から日本の古墳時代と関係する数多くの遺物が出土したことにある。当初は、出土した金属製品の保存処理に関する技術提供と技術指導が中心であったが、それに考古学的検討が加わり、次第に、日中両国の遺物の比較研究へと進んでいる。
韓国	韓国国立文化財研究所	韓国国立文化財研究所との間では、日本の都城並びに百済・新羅王京の形成と発展過程に関する共同研究および生産遺跡に関する共同研究を実施している。このほか、毎年短期ではあるが両研究所は様々な分野の研究員を相互に派遣し、学术交流を図っている。
ベトナム	ドンラム村農村集落保存プロジェクト	奈良文化財研究所は、文化庁の協力要請を受け、文化庁によるアジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業の一環としてドンラム村農村集落保存プロジェクトに参加し、同時に、昭和女子大学を中心とした文部科学省科学研究費補助金による研究チームの共同研究者として、主にドンラム村の集落構成及び建造物の調査をおこなっており、その上で保存計画を立案していく予定でいる。

出典：奈良文化財研究所ホームページ

国会図書館関西館によるアジア関係資料の重点的整備

関西館は調査研究に役立つ図書館として、参考図書および官庁出版物等を、総合閲覧室にて開架すると同時に、遠隔利用サービスに適した資料として、利用の多い国内刊行の図書・雑誌、外国雑誌および科学技術関係資料等を書庫に収蔵しています。また、アジア情報室の活動に対応して、アジア関係資料を重点的に整備し、アジア情報室にて提供している。

図書

中国語約 82,000 冊、朝鮮語約 12,000 冊のほか、アジア関係資料を多数所蔵している。

中国語・朝鮮語資料は地方誌を中心とする歴史・地理分野のほか、文学、書誌・図書館学等の分野が特に豊富で、近年は社会科学分野の収集も積極的に行っている。

雑誌（1986 年以降受入の年鑑を含む）

中国語 3,728 タイトル、朝鮮語 2,091 タイトル、その他アジア関連の雑誌を多数所蔵している。中国語・朝鮮語雑誌は、科学技術分野も含む国内での有数の規模をほこるコレクションであり、中国の年鑑、韓国の年鑑・政府白書類も充実している。

新聞

中国語 335 紙、朝鮮語 110 紙等、アジア地域の主要新聞を所蔵している。中国国家図書館との国際交換によって入手した 1949 年以前に中国で刊行された新聞のマイクロフィルムや、『人民日報』、『申報』、『大韓毎日申報』等の縮刷版も所蔵している。

CD-ROM

アジア情報室内備え付けのパソコンにて、人民日報等の CD-ROM が利用できる。

アジアに関する特別展の開催

東南アジア諸国への理解を深めるため、平成 16 年 3 月 8 日～27 日まで、特別展「東南アジアの人々と生活」が、国立国会図書館関西館で開催された。

< アジア情報室閲覧席 >



アジア全体の発展に資する関西学研都市の既存施設及び施設候補一覧

：既存（都市内） ：既存（関西圏） ：既存（関西圏外）

施設名称	所在地	アジア関係における 施設の位置づけ
奈良文化財研究所	都市内： 平城旧蹟地区	文化財修復・保全分野におけるアジアとの人材、組織交流の中核。実績多数。
国立国会館関西館アジア情報課	都市内： 精華西木津地区	アジア関係資料の収集、利用サービスの拠点
日本原子力研究所量子研究所 量子科学研究推進室	都市内： 木津地区	中国、韓国と日本3国で量子分野の研究提携（模索）中
国際電気通信基礎技術研究所 音声言語コミュニケーション研究所	都市内： 精華西木津地区	中国科学院、韓国 ETRI, KAIST 等世界各国との提携のもと研究を推進
NTTコミュニケーション科学研究 所	都市内： 精華西木津地区	
同志社大学	都市内： 田辺地区	
大阪国際大学留学生別科・国際交流 センター	都市内及び枚方 市	アジア等からの留学生受け入れと支援
関西外国語大学穂谷キャンパス	都市内： 氷室津田地区	アジア及び世界の主要言語の教育及び各国提携大学との交流
京都大学東南アジア研究所	京都市左京区	
法務省総合研究所国際協力部	東京	アジア諸国を中心とした民商事法分野における法整備支援
法務省総合研究所（大阪支所）	（大阪）	
国連アジア極東犯罪研修所	東京都府中市	アジアにおける犯罪研修の拠点
奈良シルクロード博覧会記念館	奈良市 （都市外）	アジア、シルクロード地域との交流展示
国際協力機構大阪センター	大阪府茨木市	

関西空港の拡充

< 第2期事業の概要 >

事業の概要

関西国際空港2期事業は、2007年の平行滑走路供用開始を目標として、現在の空港島の沖側に545haの用地を造成し、4000mの平行滑走路1本とこれに関連する諸施設を整備する内容となっている。

この事業は第7次空港整備七箇年計画（1996～2002年度）に位置づけられ、上下主体分離方式により実施する。

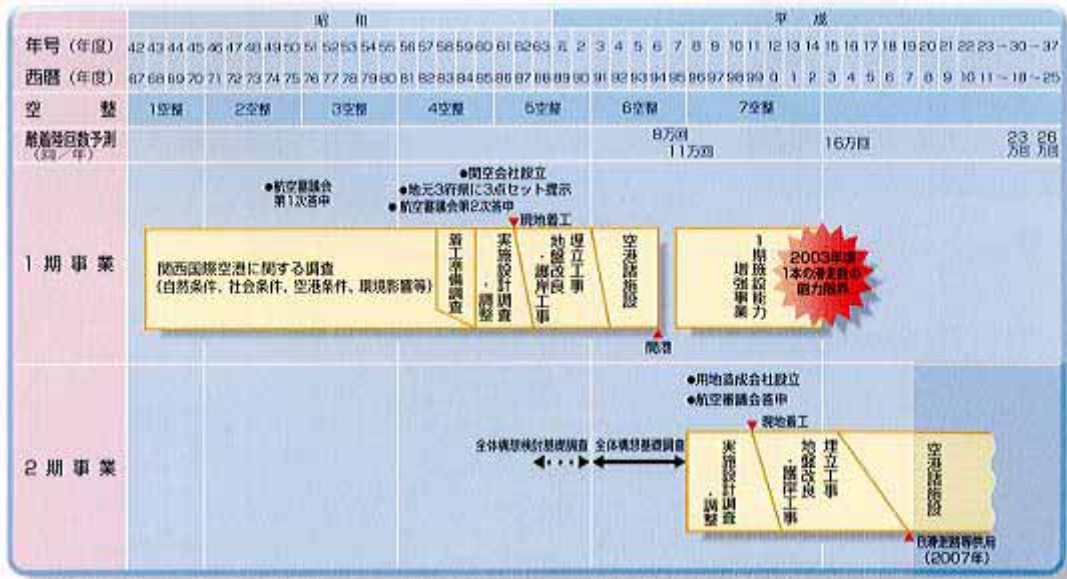
計画案

2001年8月に関西国際空港2期事業スキームの見直し案が取りまとめられたことを踏まえ、今後の空港施設整備の段階的実施や維持管理費も含めた更なるコスト縮減が必要との認識に立ち、今般、現行の空港施設の計画に替え、段階整備が容易で、利便性に優れ、より経済的な管理運営ができるよう新たな空港施設の計画策定を行うこととした。

整備イメージ（変更案）



■関西国際空港のあゆみと将来の展望



出典) 関西国際空港株式会社 HP

当初構想における学研都市の役割

<奥田懇談会提言> (S53～S59)

- ・奥田懇談会では以下のように、当初から関西全体の集積を活かすという思想のもとに学研都市が構想されていた。

政治運営の中心（東京）から一定の距離をおき、広い視野と長期的視点にもとづき新しい研究を行う。

多様な学術研究機関の集積を適切に総合して高度な成果を生み出す。

多様な都市文化が共存し、今後の文化の創造に豊かな可能性がある。

活力ある伝統工芸や活発な中小企業の蓄積が、新しい技術開発にとって適している。

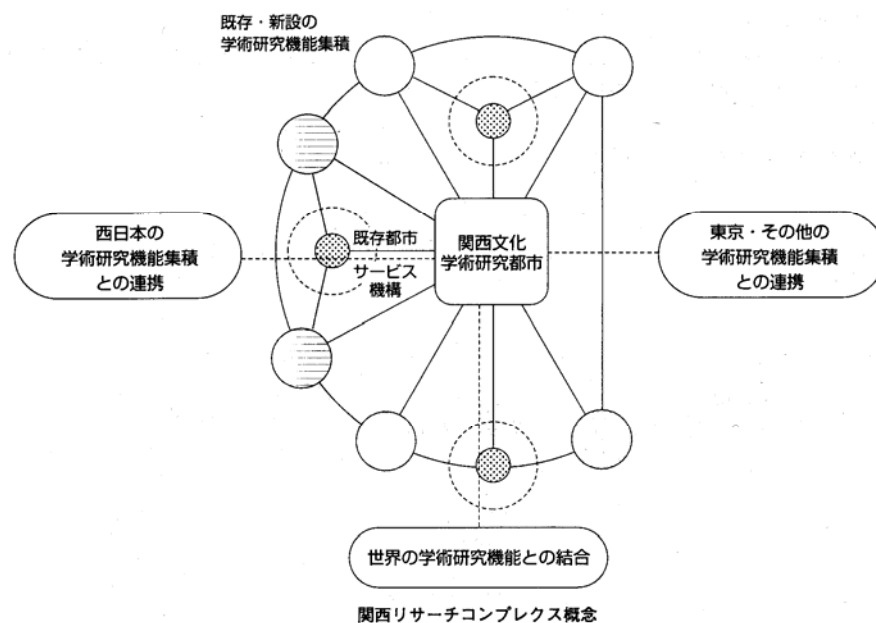
（以上第1次提言（S53））

関西全体の学術研究の飛躍的發展のため、他の研究学園都市をも組み込んだ構想が望ましい。

（以上第2次提言（S54））

<パイロットプラン> (S57)

- ・学研都市のコンセプトとして「学術研究振興」「地域整備」「新しい都市づくり」「産業振興」があげられている。
- ・そのなかで、近畿圏全体の一体的な学術研究機能の高度化や、近畿圏における産業構造の高度化が強く意識されている。
- ・学術研究においては「関西リサーチコンプレクス」（後の近畿リサーチコンプレクス）の中核的役割を果たすとされ、産業振興においては、知的集約型産業の積極的な育成や、流通機能の強化、中小企業の振興までもがその基本姿勢として意識されている。



「第5次近畿圏基本整備計画（平成12年3月国土庁）」における学研都市の役割

- ・近畿圏整備の主要施策の中で、「研究開発機能の強化」として、「**中枢的な新産業創出促進拠点としての関西文化学術研究都市の重点的整備**」が位置づけられている。

関西文化学術研究都市においては、既に情報通信、物質・光量子、バイオ、環境等の分野において相当に高度な学術・研究開発機能の集積が進みつつあり、近畿圏で中枢的な産業シーズの集積地となっている。

そこで、本都市において、こうした分野を主体に、産学官の連携の下、京阪神等の産業集積や近畿圏各地の学術・研究開発機能との連携、様々な分野間の交流を図りつつ、シーズとなる基盤技術の開発促進、起業家等への効率的技術移転、実証・実験フィールドの整備・提供等を総合的に進める。あわせて、こうした事業の担い手として、様々な新産業創出支援機能とのネットワークを有する中核的機能の整備を図る。

また、研究支援環境の整備・拡充、誘致対象の拡大、幅広い需要に対応した用地等の供給体制の整備、さらに研究開発環境情報の発信強化等によって、立地優位性を高め多様な企業や機関等の充実・立地促進を図る。

- ・また、「文化学術研究の推進」として、学研都市を中核とする『近畿リサーチ・コンプレックス構想』を推進することとしている。さらに、「本都市及び周辺地域の高度な文化・学術・研究集積を最大限にいかし、近畿圏各地を始め国内外の学術研究集積等との連携・交流の下に、研究施設の整備促進はもとより、新しい芸術文化の創造、文化遺産の保存・活用の中核形成を図るとともに、自然科学と人文・社会科学さらには芸術領域までを統合した新たな学問の創造の促進による学術研究システムの構築、研究・市民交流の推進と文化学術研究交流施設の機能強化、学術研究の国際的情報拠点形成等を進める」としている。

（参考）近畿リサーチ・コンプレックス構想

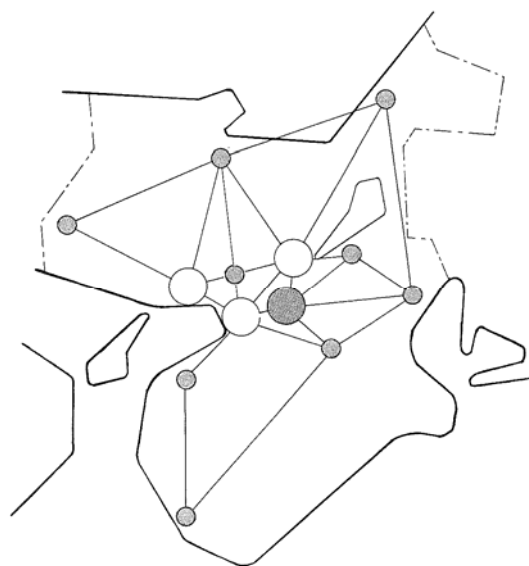
- ・新しい近畿の創生計画（すばるプラン）（目標年次2025年）等に基づき、既存の学術研究、産業の集積と、近畿一円で整備されつつある新たな学術および産業の展開を目指す「近畿リサーチ・コンプレックス構想」を産学官の総意のもと推進している。学研都市は当初からその中核に位置づけられている。

[基本方針]

世界的な学術、研究開発機能の集積
新しい産業の展開

[整備内容]

関西文化学術研究都市の整備
特色ある学術、研究開発拠点の整備
（テクノポート大阪、国際文化公園都市等）
近畿リサーチ・コンプレックスにおける中核機能の整備



都市再生プロジェクト「大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成」

平成 13 年 8 月、内閣総理大臣を本部長とする都市再生本部において、大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成を推進することが都市再生プロジェクトとして決定された。

大阪北部地域及び神戸地域における拠点形成

- ・大阪北部地域：医薬品の基礎研究と創薬産業の集積拠点とする。
- ・神戸地域：再生医療などの基礎・臨床研究と先端医療産業の集積拠点とする。

各拠点間の相互連携体制の構築

- ・大阪圏のライフサイエンスの集積拠点において、相互に連携、協力しつつ、総合的な研究開発と起業化を推進する。
- ・産学官連携による推進体制の整備、情報ネットワークの構築等を推進する。

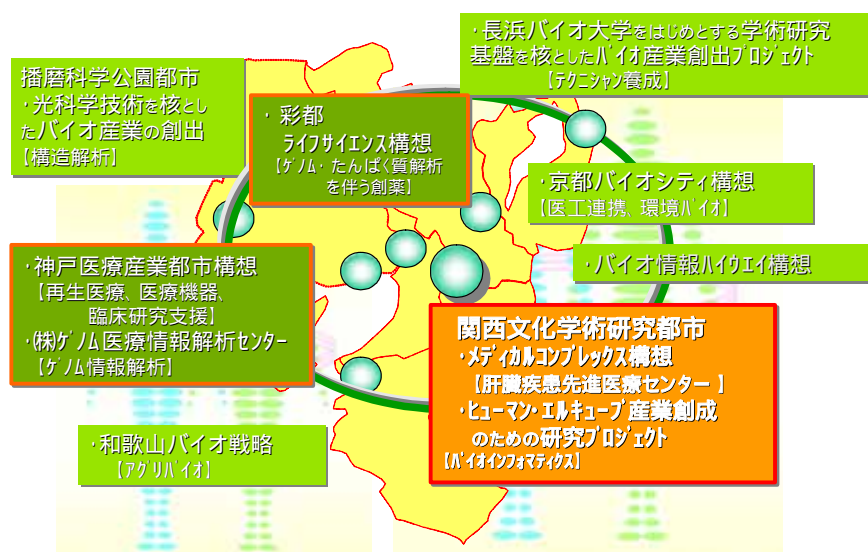
この中で、関西文化学術研究都市に直接関連するプロジェクトとして「関西文化学術研究都市メディカルコンプレックス構想（京都府、大阪府、奈良県、（財）関西文化学術研究都市推進機構）」および「ヒューマン・エルキューブ産業創成のための研究プロジェクト（（株）けいはんなヒューマンエルキューブ事業推進本部）」が位置づけられている。

関西文化学術研究都市メディカルコンプレックス構想

- ・ウイルス性肝炎治療と肝臓移植を中核とする「肝臓疾患先進医療センター」構想へと構想内容を特化し、実現に向けて調査活動、セミナーの開催などが行われている。

ヒューマン・エルキューブ産業創成のための研究プロジェクト

- ・（株）けいはんなを中核機関として、文部科学省が進めている「知的クラスター創成事業」の1つとして、平成 12 年度から事業が実施され、産学連携、特許出願などの成果があがっている。



都市再生プロジェクト「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」

平成 16 年 4 月に都市再生プロジェクトに追加指定(第7次決定)

- ・ 少子高齢化社会に対応し、ロボットの活用への期待が高まるなか、大阪圏において、安全・安心の確保など家庭・福祉の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成し、経済再生を通じた都市再生を図る。
- ・ この際、大阪圏の特色である、大学要素技術の研究開発機関、高度な技術力を有する中小企業の集積、家電・住宅等生活関連企業の存在を最大限活用する。

学研都市における主要なロボット開発研究拠点

- ・ (株)国際電気通信基礎研究所 (A T R)

知能ロボティクス研究所において、日常生活型コミュニケーション・ロボットの開発に取り組んでいる。

- ・ 奈良先端大科学技術大学院大学

情報科学研究科において、ロボティクスをはじめ、知能情報処理学、論理生命科学、知能情報学等多様な分野からロボット研究に取り組んでいる。

- ・ (独)情報通信研究機構 (N I C T)

けいはんな情報通信融合研究センターにおいて、ロボット研究に取り組んでいる。

- ・ 同志社大学

工学部・工学研究科においてロボット研究に取り組んでいる。

利用ニーズを把握・反映するための実証実験の展開

都市再生プロジェクトでは、以下のように位置づけられている。

- ・ 生活関連産業の裾野の広さを活かし、住宅、医療・福祉施設、学校の場合において、利用者ニーズの把握、安全性・汎用性の検証等の実証実験を展開し、早期の実用化を図る。
- ・ 実証実験の場の幅広い提供に向けて窓口の一元化を図る。

京阪奈新線の整備

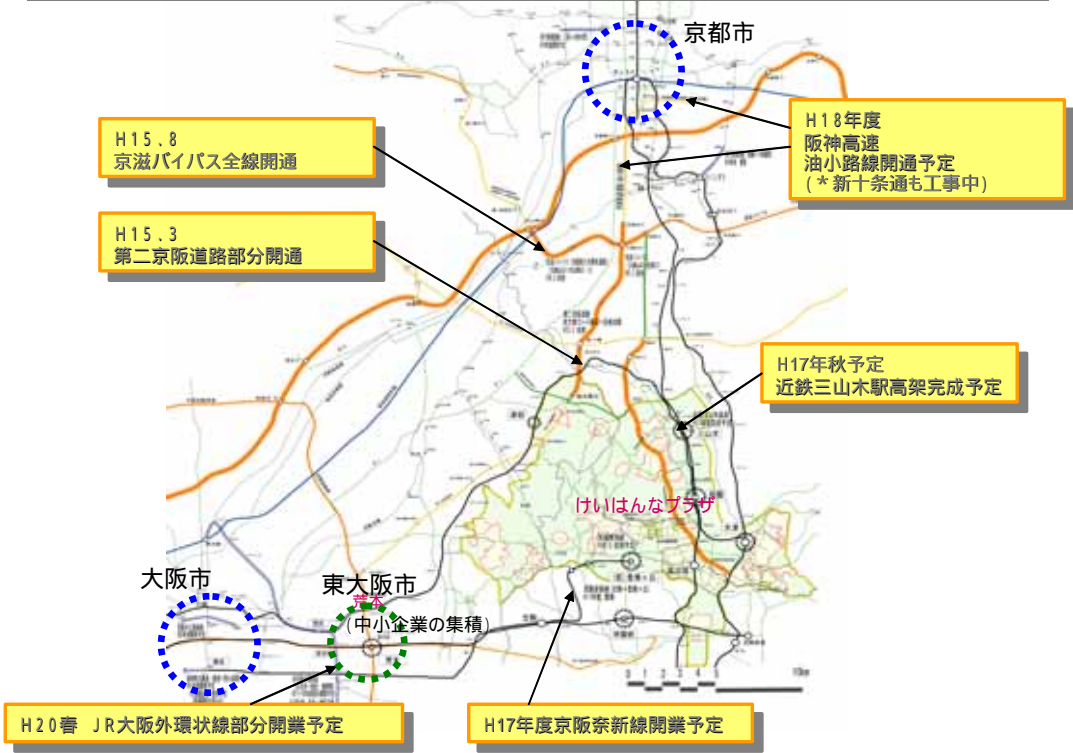
京阪奈新線平成17年度開業予定



大阪都心へ30分台へ
 (本町・生駒間約26分〔現行〕+生駒・登美が丘間約10分〔奈良生駒高速鉄道による予想時分〕)

大阪・京都および全国へのアクセス整備

大阪・京都および全国へのアクセス整備が進む“けいはんな”



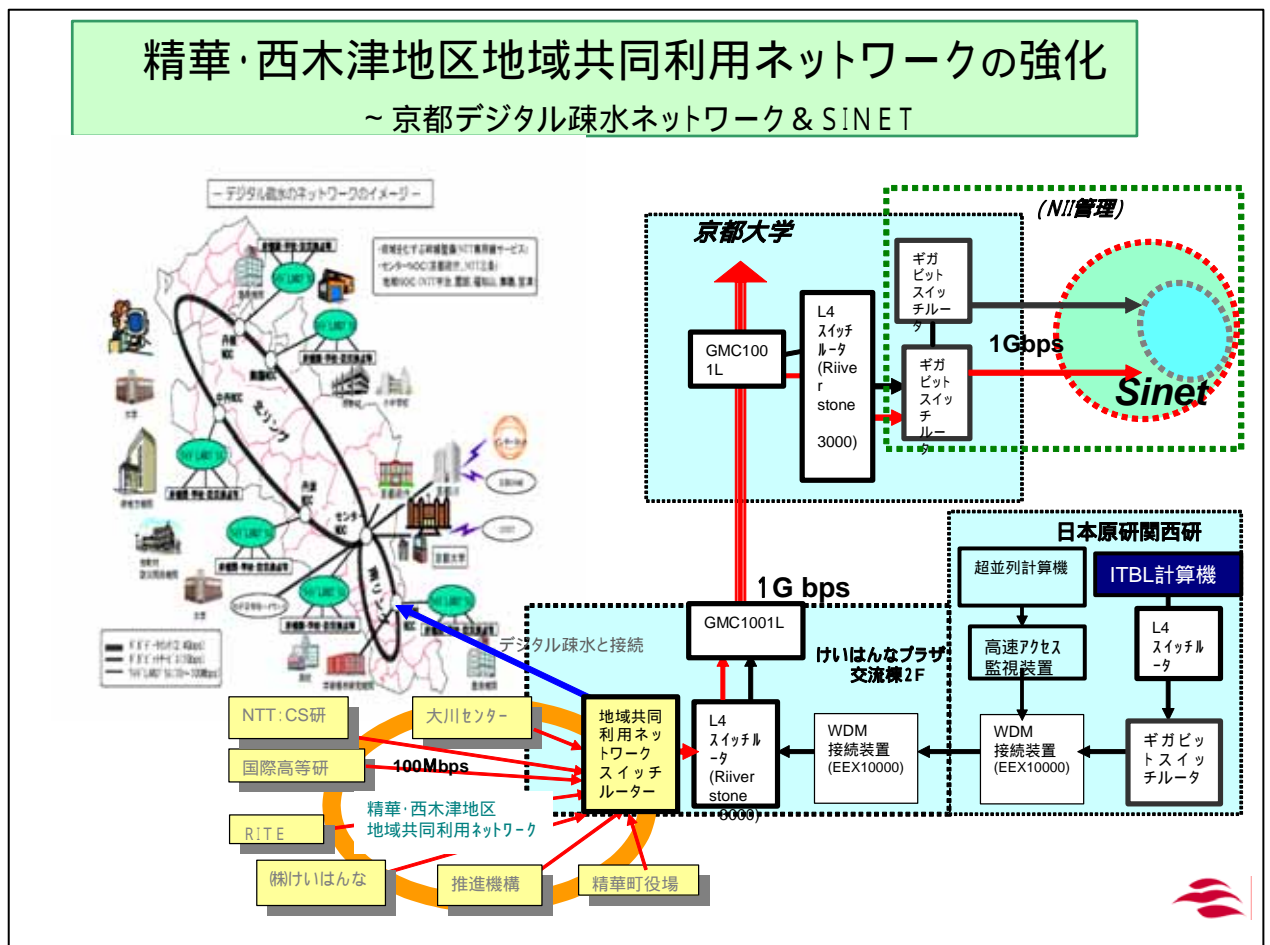
大容量情報インフラの整備

地域共同利用ネットワークによるスーパーコンピュータの共同利用

精華・西木津クラスターの地域共同利用ネットワークの環境整備について、アクセス組織（国際高等研、RITE、ATR、精華町、大川センター等）を中心として、他組織（国立国会図書館関西館、日本原子力研究所関西研究所等）京都府等と協議し、平成 16 年 3 月に京都デジタル疎水 NOC^{*1} が学研都市に設置された。

けいはんなプラザ NOC には、共同利用ネットワーク及び ATR、(株)アジアユナイテッドコンピューティング（ラボ等入居ベンチャー企業）が接続している。

また、これらネットワークを通じ日本原子力研究所関西研究所の ITBL^{*2} 利用を推進するなど取り組みが行われている。



*1 京都デジタル疎水 NOC: 府民の生活と産業を支える基盤として構築された京都府の情報通信ネットワーク。教育、学術研究、医療福祉、防災、行政など様々な分野で活用される。府内 6カ所の接続拠点を、光ファイバー網により南北 2つのリングで 8の字状に結ぶ幹線と、各接続拠点から府の各機関、市町村役場、大学・研究機関等に延びる支線から構成されている。

*2 関西原子力研究所関西研究所 ITBL 棟: 国の研究機関、大学等のスパコンを高速ネットワークで共有化する仮想的な研究環境 (ITBL) の中核施設となる共同利用センター。ITBL 環境のもとではソフトウェア、データベース、研究データや実験データの共有化が実現し、高度なシミュレーションや遠隔地との共同研究が可能となり、研究開発を飛躍的に発展させる